

# 大型機利便性向上など貨物にメリット

## ■成田空港会社・藤井社長、B滑走路延伸の先行供用で

成田国際空港会社（NAA）の藤井直樹社長が4月30日会見し、B滑走路延伸（2500メートルの3500メートル化）の先行供用（2029年度内）によって、大型機運航の利便性が向上するなど、貨物事業の運用効率化にもメリットがあることに言及した。当初、B滑走路延伸、C滑走路（3500メートル）新設は29年3月末（28年度末）の供用が計画されていたが、C滑走路は用地確保の課題から供用時期が見通せない状況となっている。C滑走路との同時運用でなくなるため、B滑走路延伸の供用時には当初計画と異なる運用となり、平行誘導路など追加工事が発生する。そのためB滑走路延伸は29年度内の供用予定となった経緯がある。藤井社長は圏央道整備などに言及しながら「新貨物地区は空港にとって極めて重要な機能と考えており、しっかりと整備を進めたい」と強調した。

藤井社長の会見要旨は次のとおり。

▷「新しい成田空港」構想における新貨物地区のマスタープラン策定事業がスタートした。今回、梓設計・日建設計・パシフィックコンサルタンツの3社共同体と4月27日付で契約した。業務期間は27年8月20日まで。このマスタープランのもとで、さらに具体的な設計を行って新貨物地区を整備することになる。現在の成田空港の主な貨物施設は、A滑走路の北側と南側の区域に分かれており、その間の横持ち輸送も必要になっている。「新しい成田空港」構想における新貨物地区は、機能を集約して効率化を図る目的がある。

▷1月20日には成田空港新貨物地区検討協議会も発足した。貨物事業に携わる事業者で構成されており、関係事業者の需要を聞きながら使いやすい新貨物地区を整備したい。新貨物地区が整備される区画の隣接地には広大な土地に物流基地の整備を計画している企業がある。空港内の貨物地区と隣接地の物流基地が一体となって「総合保税地域化」を図ることが構想されている。こうした構想を念頭に関係機関との調整も含めて、新貨物地区の整備を進めていく。

▷新貨物地区のすぐ横（東側）には、圏央道の大栄ジャンクション（JCT）—松尾横芝インターチェンジ（IC）の整備が進められており、26年度中の開通が予定されている。新貨物地区の隣接地には（地域活性化ICである）成田空港周辺IC（仮称）を整備する計画が許可されたことも非常に喜ばしいものと考えている。成田空港からの道路アクセスが充実するなど、物流面でも利便性が向上する。インバウンドを中心に旅行者にとって重要なゲートウェイであると同時に、日本の国際航空貨物の3分の2を取り扱う役割をしっかりと果たしていくことが重要だ。

▷B滑走路延伸を先行供用することになるが、当初はB滑走路とC滑走路を同時に運用することを想定していた。B滑走路延伸を先行供用することで、B滑走路の運用にも変更が生じる。具体的な運用方法に関しては、これから精査する。年間発着容量は、現在の34万回の範囲内で運用することになる。貨物の観点からは、B滑走路が3500メートルに延伸されることで、大型機の運航の利便性が向上するメリットがある。貨物需要は堅調であり、貨物事業を効率的に運用



藤井直樹社長

することは非常に重要だ。圏央道の整備も行われており、そういった観点を含めて、しっかりと新貨物地区の整備を進めたい。

▷（中東情勢悪化の影響については）3月の空港運用状況を見ると、中東からの運航便が減少するなどの影響を受けたが、かなり回復してきている。中東路線以外の路線は伸びており、航空業界全体で需要がシュリンクしている状況ではないと考えている。ジェット燃料の供給と価格への影響という課題もある。成田空港でジェット燃料の供給不足は発生していない。また、これは航空会社の判断となるが、燃油価格上昇、サーチャージ上昇は、利用者にとっては航空運賃が上がる要因になる。これによって需要にどのような影響があるのか、注視しているが、現時点で需要が冷え込んでいないという状況にはない。